

受験番号

氏名

生年月日

2 級

2023年度 統一試験 模擬問題

第165回対策

問題・答案用紙

(制限時間 90分)



Net-School

<https://www.net-school.co.jp/>

©Net-School

第1問

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、答案用紙の（ ）の中に記号で解答すること。

1. かねて買掛金の決済のために振り出していた額面¥1,400,000の約束手形について、手形の更改を申し入れ、手形の所持人である仕入先の承諾が得られたので、支払期日の延長に伴う利息¥56,000を含めた新しい額面金額の約束手形を振り出し、仕入先に渡した。
 

ア. 当座預金	イ. 受取手形	ウ. 売掛金	エ. 支払手形
オ. 買掛金	カ. 受取利息	キ. 支払利息	
  
2. 研究開発に従事している従業員の給料¥245,000および特定の研究開発にのみ使用する目的で購入した機械装置の代金¥588,000を普通預金口座から振り込んで支払った。
 

ア. 現金	イ. 当座預金	ウ. 普通預金	エ. 機械装置
オ. 備品	カ. 給料	キ. 研究開発費	
  
3. 山陰産業株式会社に対する電子記録債権¥700,000について、一部は九州企画株式会社への買掛金¥315,000の支払いのために、また、残額は割引いて換金するために、取引銀行を通じて電子債権記録関に同債権の譲渡記録を行った。なお、割引分については、取引銀行から割引料¥4,200を差し引いた手取金が普通預金口座へ振り込まれた。
 

ア. 当座預金	イ. 普通預金	ウ. 受取手形	エ. 電子記録債権
オ. 買掛金	カ. 電子記録債務	キ. 支払手数料	ク. 電子記録債権売却損
ケ. 手形売却損			
  
4. 5月1日に米国の仕入先から商品21,000ドルを掛けで仕入れ、この時の直物為替相場は1ドル¥138であった。本日6月10日に、この掛代金の支払いに充てるため、取引銀行との間で21,000ドルを1ドル¥145で購入する為替予約を締結した。振当処理を行うこととし、為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として処理する。なお、6月10日の直物為替相場は1ドル¥140である。
 

ア. 売上	イ. 売掛金	ウ. 仕入	エ. 買掛金
オ. 為替差損益	カ. 前払金	キ. 前受金	ク. 当座預金
  
5. X1年4月1日、リース会社からコピー機をリースする契約を結び、リース取引を開始した。リース期間は5年、リース料は年間¥56,000(毎年3月末払い)、リースするコピー機の見積現金購入価額は¥259,000である。なお、決算日は3月31日(1年決算)である。また、このリース取引はファイナンス・リース取引であり、利子抜き法で会計処理を行う。
 

ア. 現金	イ. 当座預金	ウ. リース資産	エ. リース債務
オ. 受取利息	カ. 支払利息	キ. 支払リース料	

採点欄	
第1問	

第165回対策模擬試験 答案用紙 2級① 商業簿記

第1問				
	借方		貸方	
	記号	金額	記号	金額
1	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
2	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
3	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
4	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
5	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	

## 第2問

次の〔資料〕にもとづいて、答案用紙の今年度（X1年4月1日～X2年3月31日）の連結精算表を完成しなさい。  
なお、連結精算表は連結貸借対照表と連結損益計算書の部分のみであり、「修正・消去」の欄は省略している。

### 〔資料〕

1. P社は、X1年3月31日にS社の発行済株式総数の70%を455,000千円で取得して支配を獲得し、S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。支配獲得時（X1年3月31日）のS社の純資産は、資本金280,000千円、資本剰余金140,000千円、利益剰余金210,000千円であった。
2. のれんは、支配獲得時の翌年度（すなわち、今年度）から5年間にわたり定額法で償却し、のれんの償却費は「販売費及び一般管理費」として処理する。
3. S社は、今年度に7,000千円の利益配当を行っている。なお、P社は、受取配当金を営業外収益として処理している。
4. P社は、今年度にS社に対して商品1,050,000千円を販売しており、そのうち67,200千円の商品が在庫としてS社の期末商品に含まれている。なお、P社は、商品の仕入原価に20%の利益を付加した金額でS社に対して商品を販売している。
5. P社の売掛金の期末残高には、S社に対する売掛金77,000千円が含まれている。なお、P社は、S社に対する売掛金には貸倒引当金を設定していない。
6. P社は、今年度にS社の土地（S社の帳簿価額59,500千円）を57,400千円で購入している。代金の決済は行われており、P社は当該土地を今年度末現在、保有している。なお、S社は、土地の売買損益を特別損益として処理している。

採点欄	
第2問	

第165回対策模擬試験 答案用紙 2級② 商業簿記

第2問

連結精算表

X2年3月31日

(単位：千円)

科目	個別財務諸表		連結財務諸表
	P社	S社	
<u>貸借対照表</u>			<u>連結貸借対照表</u>
現金預金	476,000	193,200	669,200
売掛金	515,200	313,600	( )
貸倒引当金	△ 8,400	△ 4,900	△ 13,300
商品	476,000	257,600	( )
土地	322,000	154,000	( )
建物	252,000	84,000	336,000
建物減価償却累計額	△ 44,100	△ 12,600	△ 56,700
( )	—	—	( )
子会社株式	455,000	—	( )
資産合計	2,443,700	984,900	( )
買掛金	446,600	242,900	( )
借入金	364,000	70,000	434,000
資本金	700,000	280,000	( )
資本剰余金	350,000	140,000	( )
利益剰余金	583,100	252,000	( )
( )	—	—	( )
負債純資産合計	2,443,700	984,900	( )
<u>損益計算書</u>			<u>連結損益計算書</u>
売上高	3,160,500	1,666,000	( )
売上原価	2,338,000	1,309,000	( )
販売費及び一般管理費	646,800	305,200	( )
営業外収益	60,900	22,400	( )
営業外費用	66,500	8,400	74,900
特別利益	8,400	7,000	( )
特別損失	3,500	2,800	( )
法人税、住民税及び事業税	52,500	21,000	73,500
当期純利益	122,500	49,000	( )
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	( )
親会社株主に帰属する当期純利益	122,500	49,000	( )

### 第3問

次の【資料Ⅰ】～【資料Ⅲ】にもとづいて、下記の(1)および(2)に答えなさい。なお、会計期間は1年、決算日は3月31日である。なお、本問では、「法人税、住民税及び事業税」と税効果会計は考慮しないものとする。

- (1) 答案用紙の本支店合併後の損益計算書および貸借対照表を作成しなさい。
- (2) 支店における本店勘定の次期繰越額を求めなさい。

【資料Ⅰ】 本店および支店の決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表					
X7年3月31日					
(単位：千円)					
借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現金預金	2,380,000	875,000	買掛金	972,300	341,600
売掛金	1,960,000	630,000	貸倒引当金	11,900	4,900
仮払金	1,387,400	—	備品減価償却累計額	126,000	49,000
繰越商品	501,900	336,000	本店	—	1,221,500
備品	315,000	245,000	資本金	3,500,000	—
支店	1,218,700	—	利益準備金	539,000	—
仕入	2,646,000	987,000	繰越利益剰余金	770,000	—
給料	511,000	427,000	売上	5,600,000	2,268,000
支払家賃	616,000	385,000	有価証券売却益	16,800	—
	11,536,000	3,885,000		11,536,000	3,885,000

【資料Ⅱ】 未処理事項等

1. 本店の売掛金¥70,000が当座預金口座に入金されていたが、銀行からの連絡が本店に届いていなかった。
2. X7年3月1日、本店は長期投資目的で北海重工業株式会社の株式700株を、1株当たり¥1,982で購入していたが、支払った代金を仮払金で処理したのみで、取得の会計処理が行われていなかった。なお、北海重工業株式会社は当社の子会社にも関連会社にも該当しない。
3. 本店が支店へ現金¥49,000を送付していたが、支店は誤って¥51,800と記帳していた。

【資料Ⅲ】 決算整理事項等

1. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗損および商品評価損は、売上原価の内訳科目として処理する。
  - ① 本店
    - 原 価：@¥800      正味売却価額：@¥750
    - 帳簿棚卸数量：700個      実地棚卸数量：686個
  - ② 支店
    - 原 価：@¥540      正味売却価額：@¥550
    - 帳簿棚卸数量：560個      実地棚卸数量：525個
2. 本店・支店ともに、売上債権残高に対して1%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
3. 有形固定資産の減価償却
  - 備品：本店・支店ともに、残存価額ゼロ、耐用年数5年の定額法で償却している。
4. 【資料Ⅱ】2. で取得した株式を時価評価し、全部純資産直入法を適用して処理する。なお、決算時の時価は、1株当たり¥2,000であった。
5. 経過勘定項目（本店・支店）
  - ① 本店：給料の未払分 ¥49,000      支払家賃の前払分 ¥42,000
  - ② 支店：給料の未払分 ¥35,000      支払家賃の未払分 ¥35,000

## 第165回対策模擬試験 答案用紙 2級③ 商業簿記

## 第3問

(1)

損 益 計 算 書		
自 X6年 4 月 1 日 至 X7年 3 月 31 日		(単位：円)
I 売上高		7,868,000
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	( )	
2 当期商品仕入高	( )	
合計	( )	
3 期末商品棚卸高	( )	
差引	( )	
4 棚卸減耗損	( )	
5 商品評価損	( )	( )
売上総利益		( )
III 販売費及び一般管理費		
1 給料	( )	
2 支払家賃	( )	
3 貸倒引当金繰入	( )	
4 減価償却費	( )	( )
営業利益		( )
IV 営業外収益		
1 有価証券売却益		16,800
当期純利益		( )

## 貸 借 対 照 表

X7年 3 月 31 日

(単位：円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	( )	買掛金	1,313,900
売掛金	( )	未払費用	( )
貸倒引当金△	( )	資本金	3,500,000
商品	( )	利益準備金	539,000
前払費用	( )	繰越利益剰余金	( )
備品	( )	その他有価証券評価差額金	( )
減価償却累計額△	( )		
投資有価証券	( )		
	( )		( )

(2)

本店勘定の次期繰越額

¥

**第4問**

(1) 下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、答案用紙の（ ）の中に記号で解答すること。

1. A社は、当月、素材を消費した。素材の月初有高は2,800円、当月仕入高は70,000円、月末帳簿残高は4,900円であった。また、棚卸の結果、素材の減耗 700円（通常発生する程度と認められる）が発見された。

- |        |        |          |
|--------|--------|----------|
| ア. 材料  | イ. 現金  | ウ. 材料副費  |
| エ. 仕掛品 | オ. 買掛金 | カ. 製造間接費 |

2. 直接工の賃率差異を計上する。直接工の予定賃率は1,500円/時間、実際就業時間は 840時間であった。直接工賃金の当月要支払高は1,365,000円であった。

- |          |         |          |
|----------|---------|----------|
| ア. 賃金・給料 | イ. 原価差異 | ウ. 現金    |
| エ. 仕掛品   | オ. 製品   | カ. 製造間接費 |

3. A社では本社会計から工場会計を独立させている。工場会計にある勘定科目は材料、賃金・給料、製造間接費、仕掛品、本社である。材料、賃金などの支払いは本社が行っている。当月の水道料、ガス代などの間接経費168,000円を現金で支払ったため計上した。本社での仕訳を示しなさい。

- |        |       |          |
|--------|-------|----------|
| ア. 材料  | イ. 工場 | ウ. 本社    |
| エ. 仕掛品 | オ. 現金 | カ. 製造間接費 |

(2) 当社は製品Aを製造し、累加法による工程別総合原価計算を採用している。次の【資料】にもとづいて、工程別総合原価計算表を完成させなさい。なお、原価投入額を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法として、第1工程においては平均法、第2工程においては先入先出法を用いること。

**【資料】**

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	1,500 kg (50%)	1,500 kg (50%)
当月投入量	30,000	28,500
合計	31,500 kg	30,000 kg
差引：正常減損量	—	6,000
月末仕掛品量	3,000 (50%)	3,000 (50%)
完成品量	28,500 kg	21,000 kg

(注) 原料はすべて第1工程の始点で投入し、( )内は加工費の進捗度である。正常減損は第2工程の途中で発生し、その処理は度外視法によること。



採点欄	
第4問	

第165回対策模擬試験 答案用紙 2級④ 工業簿記

第4問

(1)

	借方		貸方	
	記号	金額	記号	金額
1	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
2	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
3	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	

(2)

工程別総合原価計算表

(単位：円)

	第1工程			第2工程		
	原料費	加工費	合計	前工程費	加工費	合計
月初仕掛品原価	262,500	367,500	630,000	787,500	210,000	997,500
当月製造費用	5,029,500	7,192,500	12,222,000		6,394,500	
合計	5,292,000	7,560,000	12,852,000		6,604,500	
差引：月末仕掛品原価						
完成品総合原価						

## 第5問

米菓を製造・販売する熊本製菓では、これまで全部原価計算による損益計算書のみを作成してきたが、製品Aの月間利益計画を作成するため、直接原価計算による損益計算書を作成することとした。製品Aの販売価格は1 kg 当たり2,000 円を予定している。次の【資料】にもとづいて、その下の【会話文】の（ア）に入るもっとも適切な語を選んで○で囲み、また、（①）～（⑤）に入る金額を計算しなさい。

### 【資料】

(1) 製品A 1 kg 当たり全部製造原価

直接材料費 800 円/kg                      変動加工費 280 円/kg

固定加工費 月額 1,176,000 円（全部原価計算では月間生産量をもとに配賦率を算定する）

(2) 販売費及び一般管理費

変動販売費 160 円/kg

固定販売費及び一般管理費 月額 632,800 円

(3) 月間生産・販売計画（仕掛品は存在しない）

月初在庫量            0 kg                      月間販売量 2,800 kg

月間生産量 2,800 kg                      月末在庫量            0 kg

### 【会話文】

社 長：全部原価計算と違って、直接原価計算では、売上高から変動費を差し引いて（ア）利益が出てくるわけだね。

経理部長：そうです。月間生産・販売量を2,800 kg とする現在の計画では、月間（ア）利益は（①）円になります。仮に、月間生産・販売量を3,500 kg とすると、月間（ア）利益は（②）円になります。

社 長：なるほど。（ア）利益は売上高に比例して変化するわけだね。

経理部長：そうです。次に、（ア）利益から固定費を差し引いて営業利益を計算します。月間生産・販売量を2,800 kg とする現在の計画では、月間営業利益は（③）円になります。

社 長：月間営業利益がマイナスにならないようにするためには、月間売上高はいくら必要になるんだ？

経理部長：損益分岐点ですね。損益分岐点の月間売上高は（④）円になります。

社 長：そうか。ところで、直接原価計算の営業利益は全部原価計算の営業利益と同じ金額になるんだよね。

経理部長：現在の計画ではそうですが、生産量と販売量が一致しないときは同じ金額にはなりません。仮に、月間生産量だけを3,500 kg に増やし、月間販売量は2,800 kg のまま変わらないとします。直接原価計算では、月間営業利益は（③）円ですが、全部原価計算では、月間営業利益は（⑤）円になります。

社 長：販売量が変わらないのに、生産量だけを増やして営業利益が増えるのはおかしいね。

経理部長：そのとおりです。ですから直接原価計算のほうが利益計画に適しているといえるでしょう。

採点欄	
第5問	

第165回対策模擬試験 答案用紙 2級⑤ 工業簿記

第5問

ア	売上総	・	貢献	・	経常
①					
②					
③					
④					
⑤					